



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokvorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 佐藤 和規

TEL 03-6366-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,688	△3.7	170	△25.3	187	△68.1	414	△24.0
26年3月期第1四半期	15,257	2.6	228	—	587	—	545	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 661百万円 (89.8%) 26年3月期第1四半期 348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.86	—
26年3月期第1四半期	3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	87,729	13,952	13.6
26年3月期	86,938	13,261	12.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,910百万円 26年3月期 11,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点での平成27年3月期の配当については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.4	700	△24.9	400	△35.7	500	△34.2	3.44
通期	75,000	5.8	3,700	9.1	3,000	△15.3	2,600	△45.2	17.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)当四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	162,682,420 株	26年3月期	162,682,420 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	17,502,621 株	26年3月期	17,501,818 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	145,180,229 株	26年3月期1Q	145,203,726 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で見られたものの、政府の経済政策・日銀の金融緩和政策の継続を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に国内顧客向けワイヤロープ、スチールコードの需要は堅調に推移したものの、開発製品関連において、前期伸長した海外向け売上の減少により、14,688百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、前述の売上減少により、営業利益は170百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は187百万円（前年同期比68.1%減）、四半期純利益は414百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

ワイヤロープ・ワイヤ・繊維ロープの需要は、いずれも堅調に推移しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比し、ベトナムにおけるエレベーターロープの売上(対象期間1月～3月)が一時的に減少し、またワイヤ製品においては、主にプロジェクト案件向けが減少しております。

その結果、当事業の売上高は6,673百万円となりました。

(スチールコード関連)

産業機械分野（タイヤ成型機）の売上は減少したものの、主要製品であるタイヤコードの販売数量は国内・中国の両拠点において増加しております。

その結果、当事業の売上高は3,975百万円となりました。

(開発製品関連)

前期に伸長したロシア向け案件(ソチオリンピック関連)の当第1四半期連結累計期間における売上計上はありませんでしたが、国内においては年度後半に向けて受注が着実に増加しております。

その結果、当事業の売上高は1,614百万円となりました。

(不動産関連)

売上高は前年同期とほぼ横這いの295百万円となりました。

(その他)

石油製品、粉末冶金製品、産業機械（自動計量機・包装機）の各分野で、販売が堅調に推移し、売上高は2,128百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ790百万円増加の87,729百万円となりました。

負債については、前受金の増加、借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ99百万円増加の73,777百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ690百万円増加の13,952百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242	3,891
受取手形及び売掛金	17,533	14,599
商品及び製品	5,623	5,893
仕掛品	4,360	5,227
原材料及び貯蔵品	4,053	4,367
繰延税金資産	1,152	1,161
その他	1,394	1,874
貸倒引当金	△369	△325
流動資産合計	35,990	36,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,815	9,660
機械装置及び運搬具(純額)	4,528	5,630
土地	19,862	19,821
建設仮勘定	1,323	629
その他(純額)	1,287	1,250
有形固定資産合計	36,817	36,990
無形固定資産	323	322
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	8,453
退職給付に係る資産	138	136
繰延税金資産	2,823	2,755
その他	4,156	3,815
貸倒引当金	△1,752	△1,455
投資その他の資産合計	13,788	13,706
固定資産合計	50,929	51,020
繰延資産	19	19
資産合計	86,938	87,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,300	12,852
短期借入金	12,714	11,628
未払費用	3,974	4,026
賞与引当金	810	1,120
その他	4,228	5,126
流動負債合計	35,027	34,754
固定負債		
長期借入金	23,702	24,310
再評価に係る繰延税金負債	5,326	5,326
退職給付に係る負債	6,481	6,224
その他	3,138	3,160
固定負債合計	38,649	39,022
負債合計	73,677	73,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	△17,406	△16,963
自己株式	△3,276	△3,276
株主資本合計	2,965	3,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	620
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	△644	△556
退職給付に係る調整累計額	△1,704	△1,571
その他の包括利益累計額合計	8,260	8,501
少数株主持分	2,035	2,041
純資産合計	13,261	13,952
負債純資産合計	86,938	87,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,257	14,688
売上原価	12,613	12,150
売上総利益	2,643	2,537
販売費及び一般管理費	2,415	2,367
営業利益	228	170
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	135	64
為替差益	181	—
貸倒引当金戻入額	172	319
その他	100	170
営業外収益合計	598	562
営業外費用		
支払利息	168	285
為替差損	—	184
その他	69	75
営業外費用合計	238	545
経常利益	587	187
特別利益		
投資有価証券売却益	—	259
事業譲渡益	—	147
その他	—	8
特別利益合計	—	416
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	586	604
法人税等	34	184
少数株主損益調整前四半期純利益	551	420
少数株主利益	5	5
四半期純利益	545	414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	19
為替換算調整勘定	△606	154
退職給付に係る調整額	—	133
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△66
その他の包括利益合計	△203	241
四半期包括利益	348	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	655
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,886	3,952	2,280	294	13,413	1,843	15,257	—	15,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	3	41	—	79	213	292	△292	—
計	6,920	3,955	2,321	294	13,493	2,057	15,550	△292	15,257
セグメント利益又は セグメント損失(△)	346	△303	64	93	201	26	228	—	228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,673	3,975	1,614	295	12,559	2,128	14,688	—	14,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	1	—	36	225	262	△262	—
計	6,706	3,977	1,616	295	12,595	2,354	14,950	△262	14,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	486	△49	△351	3	89	81	170	—	170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

第三者割当によるA種種類株式の払込完了並びに株式の発行と同時の資本金並びに資本剰余金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成26年7月8日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、下記のとおり振り替えております。

1 増加した資本金及び資本準備金の額

資本金の増加額 1,250,000,000円

資本準備金の増加額 1,250,000,000円

2 減少した資本金並びに資本準備金の額及び増加したその他資本剰余金の額

資本金の減少額 15,324,167,611円

資本準備金の減少額 6,539,508,899円

その他資本剰余金の増加額 21,863,676,510円

3 減少したその他資本剰余金の額及び増加した繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金の減少額 21,366,871,798円

繰越利益剰余金の増加額 21,366,871,798円

4 上記1～3の効力発生後の資本金の額、資本準備金の額、その他資本剰余金の額及び繰越利益剰余金の額

資本金の額 1,000,000,000円

資本準備金の額 250,000,000円

その他資本剰余金の額 3,496,804,712円

繰越利益剰余金の額 0円